



令和8年4月22日

兵庫県内経済情勢報告 (令和8年4月判断)

1. 総論

【総括判断】「緩やかに持ち直しつつある」

項目	前回 (8年1月判断)	今回 (8年4月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→

(注) 8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。以上のことから、県内経済は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回 (8年1月判断)	今回 (8年4月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
雇用情勢	テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある	テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある	→
設備投資	7年度通期は前年度を上回る見込みとなっている	7年度通期は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	7年度通期は減益見込みとなっている	7年度通期は減益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費「緩やかに持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、前年を上回っている。百貨店販売額は、高額商品が好調であったことなどから、前年を上回っている。スーパー販売額は、物価高騰による値上げに伴う売上増加などから、前年を上回っている。

ショッピングセンター販売額は、映画来館者の増加により、来店客が前年を上回ったことなどから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、台湾や韓国からの観光客の来店増加等による客数、客単価の上昇などから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、花粉症対策商品のほか、日焼け止め等の化粧品が堅調であったことなどから、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、高気温により季節品全般が低調であったことなどから、前年を下回っている。

家電大型専門店販売額は、エアコンの買替えやテレビ、スマートフォンの需要が堅調であったことなどから、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、税制改正に伴う一時的な登録控えなどから、前年を下回っている。

宿泊施設稼働率は、前期よりも下降している。

これらのことから、個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 絵画や宝飾品等の高額商品が好調となっている。また、中国政府による渡航自粛要請を受け、インバウンド客数は減少したものの、客単価が上昇したためインバウンド向け売上は前年同期を上回っている。(百貨店)
- 来店客数は前年を下回っているものの、商品値上げに伴い売上高は前年より増加している。値下げを実施した商品は販売が好調となっており、消費者の価格志向が一段と強まっている印象がある。(スーパー)
- 映画来館者の増加により来店客が前年を上回って推移しており、フードコート等の飲食の売上も好調。(ショッピングセンター)
- 阪神地区では中国人観光客減少の影響は出ておらず、台湾や韓国人観光客の来店が増加していることもあり、客単価、客数ともに上昇。(コンビニエンスストア)
- 物価高に伴う買い控えの傾向が見られるものの、花粉症対策商品が好調なほか、春に向けて日焼け止め等の化粧品の需要が伸びている。(ドラッグストア)
- 1月半ばに寒波が到来したことでカイロやストーブなどの季節品が好調であったが、その後一転して比較的高気温となり、季節品全般は低調となった。(ホームセンター)
- 2027年4月からのエアコンの省エネ基準見直しを見据え、エアコンの早期の買替需要が拡大しているほか、スマートフォンやテレビ等の需要も堅調に推移している。(家電量販店)
- 税制改正に伴い、3月末まで自動車の登録を控える動きがあったものの、消費者の購買意欲が下がっている様子は見られず、受注は堅調に推移している。(自動車販売店)
- 宿泊利用、法人利用ともに堅調であったものの、前年に法人の大規模宴席があった反動により、客数は前年を下回って推移。神戸空港の中国便が10月まで運休することになったが、従来から台湾、香港、韓国や東南アジアからの観光客が多いことに加え、インバウンドの占める割合がそれほど高くないことから大きな影響は生じていない。(宿泊)

■ 生産活動「持ち直しつつある」

鉱工業指数（生産）は、「電気機械」が低下しているものの、「化学」や「生産用機械」等が上昇している。また、企業からは、中東情勢悪化の長期化等を懸念する声がある一方、半導体・AI・データセンター向けが堅調に推移しているといった声が聞かれている。

これらのことから、生産活動は、持ち直しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 生成AI等で使用されるメモリー半導体向けの需要について、10月～12月の売上が伸びた影響もあり、1月～3月は一旦調整局面に入ったものの、足元の需要は堅調に推移している。（電気機械）
- スマートフォンやパソコン、データセンターのサーバー等に使われる製品が好調に推移。半導体向けも引き続き堅調。中東情勢の影響は足元では軽微だが、今後原料の入手が難しい製品が発生する見込み。（化学）
- 半導体製造装置向けロボットの需要が堅調であり、今後も需要の増加を見込む。（生産用機械）
- 自動車向け等においても米国の通商政策による大きな影響は生じておらず、需要は堅調に推移している。（鉄鋼）
- 航空機向けやデータセンター向け等において、引き続き堅調に推移している。（非鉄金属）
- 生成AIやデータセンターに使われる半導体製品の需要が旺盛であり、主要取引先からの受注が引き続き好調。また、生成AIの普及に伴いデータセンターの消費電力が増加していることから、ガスタービンによる発電需要が高まっており、当社への受注も好調。（金属）
- 自動車メーカー向けが堅調なほか、米国等でAIが革新的に進み、データセンターで使用する電力が逼迫して発電所需要が高まっていることから、電力プラントメーカー向けにまとまった受注がある。（金属）
- 受注、売上ともに堅調に推移。米国の通商政策の影響は特段聞かれておらず、自動車向け部品は国内メーカーが増産体制をとっていることから当社への受注もやや増加。（汎用機械）
- 航空機関連部品について、コロナ以降、日本以外のサプライチェーンの回復が充分ではないため、生産が急速に立ち上がっている状況にはないが、需要は旺盛であり、徐々に生産数の増加を見込む。（輸送機械）
- 12月におせち等の正月商品の需要が高まったため、前四半期と比べ国内需要は減少する見込みであるが、季節要因を除けば横ばいで推移している。（食料品）
- 大手製造業からはエネルギー関連等が好調であるといった声が聞かれる一方で、中小・零細企業からは中東情勢等の影響で物品や原油が不足しているとの声が聞かれている。（経済団体）
- 中東情勢や中国の輸出規制といった海外情勢に関して、大手企業は一定程度影響を吸収できているとみられる一方、中小・零細企業ほど原材料・エネルギーの供給制約や価格高騰の影響を受けやすい構造にある。（経済団体）
- 建設資材が既に値上がりする中、石油・ナフサ由来の資材の価格も上昇すれば、建設業界はより一層厳しくなる。（金融機関）

■ 雇用情勢「テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある」

令和8年2月の有効求人倍率は、受理地別では0.94倍、就業地別では1.09倍で推移している。

また、法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI について、全産業の現状判断は、令和8年1~3月期調査では33.6%ポイントと引き続き「不足気味」超となっている。

これらのことから、雇用情勢は、テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 多くの企業において人手不足となっているが、人件費や原材料費の高騰が収益を圧迫しているため、一部で求人を控えている企業もある。(公的機関)
- 大規模宴会の際、フロアスタッフは複数の人材派遣会社を通して集めているが、不足する場合はスポットワークを活用して必要数を確保している。(宿泊)
- 今は完全に売り手市場であり、学生も大手製造業を希望するケースが多い。人手不足解消のため、生産ラインへのロボット活用を目指している。(汎用機械)
- 技術職が不足、高齢化しており、技術承継が課題となっているが、特殊技能を必要とするためすぐに採用につながらない。地元採用が中心だが、求職と求人のタイミングが合わず人員確保が困難。(金属)
- 離職防止や人材育成のため新入社員にマンツーマンで教育係を充てており、教育係には別途手当を支給している。(金属)
- 飲食・小売業では、人手が足りず営業時間を短縮する企業や廃業する企業等が出ている。人手不足を解消するため、シニアの活用が増えている。(経済団体)
- 人手不足は業種を問わず深刻であり、特に製造業および建設業で顕著。今後の採用についても厳しい見通しで、若手・中堅層の離職が多いとの声も聞かれる。企業への不満というよりも、より条件の良い企業へ転職することが一般化している。賃上げを行わなければ人材が流出するため、やむを得ず賃金を引き上げるが、収益余力が乏しく、経営を圧迫している。(経済団体)

■ 設備投資「7年度通期は前年度を上回る見込みとなっている」

法人企業景気予測調査(令和8年1~3月期調査)でみると、7年度通期の設備投資は、非製造業では「運輸・郵便」、「卸売」等が前年度を下回っているものの、製造業では「鉄鋼」、「輸送用機械」等が前年度を上回っていることから、全産業では「前年度を上回る見込み」となっている。

■ 企業収益「7年度通期は減益見込みとなっている」

法人企業景気予測調査(令和8年1~3月期調査)でみると、7年度通期の経常利益は、製造業では「鉄鋼」等が減益見込みとなっており、非製造業では「小売」等が減益見込みとなっていることから、全産業では「減益見込み」となっている。

【その他の項目】

- **住宅建設** 新設住宅着工戸数（令和8年2月、後方3ヶ月移動平均）でみると、前年を上回っている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額（令和8年2月、年度累計）でみると、前年を上回っている。
- **輸出入** 神戸港の通関実績（円ベース、令和7年12月～令和8年2月、3ヶ月平均）でみると、輸出は、無機化合物、半導体等製造装置等が減少していることから、前年を下回っている。
なお、輸入は、前年を上回っている。
- **企業倒産** 企業倒産件数（令和8年1～3月、3ヶ月平均）は、前年を下回っている。
- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査（令和8年1～3月期調査）の景況判断BSIでみると、現状判断は「下降」超となっている。
先行きについては、全産業でみると、令和8年4～6月期は「下降」超で推移し、令和8年7～9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

【問い合わせ先】
神戸財務事務所 財務課
TEL：078-391-6942